



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名	児玉化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4222	URL	http://kodama-chemical.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)豊島 哲郎	
問合せ先責任者	(役職名)経理財務部長	(氏名)大洞 豪将	(TEL) 03 (3279) 4900
定時株主総会開催予定日	2019年6月26日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2019年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,799	△5.8	△352	—	△552	—	△694	—
2018年3月期	19,966	△6.4	117	—	△276	—	△213	—
(注) 包括利益	2019年3月期		△731百万円 (—%)		2018年3月期		29百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△185.49	—	△114.0	△3.5	△1.9
2018年3月期	△60.12	—	△24.2	△1.7	0.6
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期	△186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,643	1,074	2.3	86.60
2018年3月期	16,531	1,555	5.3	242.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 339百万円 2018年3月期 884百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,184	△212	△700	1,739
2018年3月期	698	△479	△90	1,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△3.3	10	—	△70	—	△130	—	△33.67
通期	17,700	△5.8	300	—	170	—	50	—	12.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	3,952,941 株	2018年3月期	3,738,841 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	92,491 株	2018年3月期	100,221 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,742,445 株	2018年3月期	3,555,595 株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,092	△5.4	△400	—	△533	—	△1,170	—
2018年3月期	11,723	4.7	△80	—	△193	—	△431	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△312.71	—
2018年3月期	△121.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	10,161		76		0.8		18.28	
2018年3月期	11,445		1,063		9.3		292.22	

(参考) 自己資本 2019年3月期 76百万円 2018年3月期 1,063百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△13.1	△60	—	△120	—	△130	—	△33.67
通 期	9,000	△18.9	100	—	20	—	5	—	1.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国が堅調に推移したものの、中国では貿易摩擦の影響が鮮明になり減速し、また欧州は経済が不調の中で政治不安も抱えており、全体では年度の終わりにかけて減速傾向が強まってまいりました。一方、わが国経済におきましては、中国経済減速による輸出減少等により一部に弱さが見られたものの、雇用環境、企業成績の改善と各種政策により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境の下、当社は、2016年度を初年度とする新中期経営計画の3年目を迎えました。

まず海外においては、自動車需要が戻りつつあるタイ、底堅い需要のあるベトナムにおける事業は、ほぼ計画通りに推移しましたが、経済が減速している中国での事業は販売が低迷しました。

また、国内においては、住宅設備・冷機部品事業では、新規住宅着工戸数、並びにリフォーム需要が引き続き低迷である上、主要販売先のBCP政策による販売減に加え、新規受注も低調に推移したこともあり、同分野向けの売上高は想定以上に大きく減少しました。売上の減少に対するコストダウン施策を順次実施しているものの収益改善効果は売上減少による影響を解消するには不十分で収益は悪化いたしました。

また、自動車部品事業では、新規に立ち上がった三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法による新製品に加え既存工法での新製品も売上高増加に寄与しましたが、第2四半期に相次いで発生した機械故障に対応するためのコストや、納期対応のため生産効率の低下による労務費用、外部倉庫等の追加費用が嵩み、年度後半で改善を進めたものの年間では売上高の増加に見合う利益が計上できませんでした。

このような状況を踏まえ、主に国内事業を再建するために、外部コンサルタントを招聘し、現状分析およびその対策を策定し、2019年度を初年度とする再建中期計画を作成し、事業構造改革に着手致しました。

その方針は以下の通りであります。

- ①事業ポートフォリオ改革
 - ・不採算な事業の縮小
 - ・事業が縮小している住宅設備・冷機部品事業から自動車部品事業へ経営資源の大胆なシフト
- ②自動車部品事業での生産安定化および販売拡大
 - ・住宅設備・冷機部品事業の余剰リソースを活用した最適な生産体制の確立
 - ・新技術であるガラス繊維マットプレス新工法、三次元加飾工法を活用した製品の販売拡大
- ③聖域なきコスト削減と経営・組織力強化
 - ・生産部門のみならず、本社間接部門コスト、役員報酬・役員数の削減
 - ・組織の簡素化と、モニタリングによる計画実現の徹底
- ④財務体質の健全化
 - ・キャッシュフローを重視した経営の徹底
- ⑤海外の環境変化への対応
 - ・海外事業における主要取引先の環境変化に対する適切な対応
 - ・グローバル事業に対応した管理者層育成

今後は、以上の再建中期計画を確実に実施し、経営状況を健全化させてまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,799百万円(前連結会計年度比5.8%減)と減収となり、営業損失は352百万円(前連結会計年度は営業利益117百万円)、経常損失は552百万円(前連結会計年度は経常損失276百万円)、税金等調整前当期純損失は604百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失134百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は694百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失213百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、中東向け乗用車及びトラック部品が堅調に推移したことと、昨年度受注した、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法による新製品が売上高の増加に寄与し売上高は増加致しました。海外自動車部門におきましては、タイ子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (以下、EATという)では、当地の自動車生産が回復基調になりつつあるなか受注も堅調で生産高は前年度を上回りました。

この結果、売上高は11,655百万円(前連結会計年度比2.3%増)、セグメント利益は95百万円(前連結会計年度比67.2%減)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新規着工戸数及び住宅リフォーム需要とも低調に推移し、また、

物流費、人件費等の上昇が続き、売上および利益とも大幅に減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイ子会社であるTHAI KODAMA CO.,LTD.（以下、TKCという）、ベトナム子会社であるTHAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.（以下、TKVという）は、冷機市場の構造変化等により、また、中国子会社である無錫普拉那塑膠有限公司（以下、無錫普拉那という）では、現地における競合の激化により苦戦を強いられ、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は6,421百万円(前連結会計年度比16.6%減)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度比98.2%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージ及びゲームソフトケースは、前年比若干の減少でありましたが、車両部品用物流資材の販売終了により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は722百万円(前連結会計年度比17.9%減)、セグメント利益は30百万円(前連結会計年度比36.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、146億43百万円となり、前連結会計年度と比べ18億87百万円の減少となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金等の減少により10億71百万円減少し、固定資産が投資有価証券の減少等により8億16百万円の減少となりました。

負債では、流動負債が短期借入金等の減少により14億88百万円減少し、固定負債では長期借入金の増加等により81百万円の増加となりました。

純資産では、利益剰余金等の減少等により、4億81百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により11億84百万円増加し、投資活動により2億12百万円減少し、財務活動により7億00百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より2億26百万円増加し、17億00百万円(15.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億84百万円(前連結会計年度比4億85百万円の収入増)となりました。これは主に、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億12百万円(前連結会計年度比2億67百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億00百万円(前連結会計年度比6億09百万円の支出増)となりました。これは主に、長期借入金の返済等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	5.0	△0.1	3.9	5.3	2.3
時価ベースの自己資本比率	12.1	10.2	14.0	34.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	36.3	8.8	5.8	13.5	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	4.7	6.8	3.3	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復が期待されるものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題の長期混迷等により不透明性が高まっており、企業の景況感に陰りが見られることに加え、消費税率引き上げの影響や原材料価格・為替の動向等の不確定要素もあるため、景気の先行きは見通しにくい状況にあります。かかる状況下、当社は環境の変化等に迅速かつ柔軟に対応し、中期経営計画(2019年度から2021年度)を着実に実行してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高177億円、営業利益3億円、経常利益1億7千万円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,114	1,739,050
受取手形及び売掛金	3,709,982	3,102,562
商品及び製品	435,978	454,312
仕掛品	288,408	277,755
原材料及び貯蔵品	1,156,701	848,340
その他	520,226	129,339
貸倒引当金	△10,585	△10,342
流動資産合計	7,612,826	6,541,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945,987	5,967,484
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,392,498	△3,558,873
建物及び構築物(純額)	2,553,489	2,408,611
機械装置及び運搬具	7,857,891	7,831,538
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,399,624	△6,564,987
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,266	1,266,550
土地	2,951,920	2,944,278
リース資産	884,342	858,717
減価償却累計額	△311,686	△388,172
リース資産(純額)	572,656	470,544
建設仮勘定	198,631	193,209
その他	2,740,014	2,937,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,004,095	△2,496,160
その他(純額)	735,919	440,841
有形固定資産合計	8,470,882	7,724,036
無形固定資産		
その他	80,901	70,158
無形固定資産合計	80,901	70,158
投資その他の資産		
投資有価証券	297,472	238,634
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	21,937	23,159
その他	108,771	106,941
貸倒引当金	△194,144	△193,139
投資その他の資産合計	366,677	308,236
固定資産合計	8,918,461	8,102,430
資産合計	16,531,288	14,643,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627,800	3,395,914
短期借入金	7,036,483	5,896,463
リース債務	117,596	109,574
未払法人税等	16,184	33,947
賞与引当金	47,325	37,422
環境対策引当金	5,649	—
その他	898,095	787,540
流動負債合計	11,749,135	10,260,862
固定負債		
長期借入金	2,237,705	2,547,782
リース債務	330,770	197,150
繰延税金負債	96,380	52,128
株式給付引当金	23,573	16,052
退職給付に係る負債	518,382	482,072
その他	19,470	12,700
固定負債合計	3,226,283	3,307,885
負債合計	14,975,418	13,568,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,169	3,343,856
資本剰余金	197,562	285,167
利益剰余金	△2,568,732	△3,262,907
自己株式	△86,275	△79,245
株主資本合計	780,723	286,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	3,551
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	50,128	12,156
退職給付に係る調整累計額	8,828	31,734
その他の包括利益累計額合計	103,317	47,442
新株予約権	—	5,666
非支配株主持分	671,828	734,720
純資産合計	1,555,870	1,074,700
負債純資産合計	16,531,288	14,643,449

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,966,640	18,799,359
売上原価	17,641,388	17,023,299
売上総利益	2,325,251	1,776,059
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	813,345	777,077
給料及び手当	513,434	490,773
退職給付費用	39,102	26,532
賞与引当金繰入額	29,773	52,245
減価償却費	77,296	60,110
研究開発費	68,086	87,018
その他	667,206	634,353
販売費及び一般管理費合計	2,208,245	2,128,113
営業利益又は営業損失(△)	117,006	△352,053
営業外収益		
受取利息	16,217	15,329
受取配当金	6,941	8,065
助成金収入	36,345	36,617
その他	49,588	52,007
営業外収益合計	109,092	112,019
営業外費用		
支払利息	208,691	197,500
支払手数料	17,290	22,184
為替差損	24,730	28,764
持分法による投資損失	186,309	—
その他	65,674	63,531
営業外費用合計	502,696	311,980
経常損失(△)	△276,597	△552,014
特別利益		
固定資産売却益	82,185	—
関係会社株式売却益	220,616	—
特別利益合計	302,802	—
特別損失		
関係会社株式評価損	141,031	—
事業構造改善費用	19,500	52,749
特別損失合計	160,532	52,749
税金等調整前当期純損失(△)	△134,327	△604,764
法人税、住民税及び事業税	33,720	32,363
過年度法人税等	12,721	12,668
法人税等調整額	14,094	15,738
法人税等合計	60,536	60,770
当期純損失(△)	△194,864	△665,535
非支配株主に帰属する当期純利益	18,885	28,639
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△213,750	△694,174

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△194,864	△665,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,795	△40,821
繰延ヘッジ損益	△11	11
為替換算調整勘定	82,843	△50,888
退職給付に係る調整額	71,858	26,132
持分法適用会社に対する持分相当額	64,373	—
その他の包括利益合計	224,859	△65,566
包括利益	29,994	△731,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,288	△750,050
非支配株主に係る包括利益	39,283	18,948

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,106,815	66,208	△2,354,982	△88,344	729,696
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	131,353	131,353			262,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△213,750		△213,750
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△1,023	△1,023
自己株式の処分				3,092	3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131,353	131,353	△213,750	2,069	51,027
当期末残高	3,238,169	197,562	△2,568,732	△86,275	780,723

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,577	△0	△70,635	△69,085	△101,143	2,207	643,135	1,273,896
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								262,707
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△213,750
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
自己株式の取得								△1,023
自己株式の処分								3,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,795	△11	120,763	77,913	204,461	△2,207	28,692	230,946
当期変動額合計	5,795	△11	120,763	77,913	204,461	△2,207	28,692	281,973
当期末残高	44,372	△11	50,128	8,828	103,317	—	671,828	1,555,870

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238,169	197,562	△2,568,732	△86,275	780,723
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	105,687	105,687			211,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△694,174		△694,174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,082			△18,082
自己株式の取得				△865	△865
自己株式の処分				7,896	7,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	105,687	87,604	△694,174	7,030	△493,852
当期末残高	3,343,856	285,167	△3,262,907	△79,245	286,871

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,372	△11	50,128	8,828	103,317	—	671,828	1,555,870
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								211,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△694,174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△18,082
自己株式の取得								△865
自己株式の処分								7,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,821	11	△37,971	22,906	△55,875	5,666	62,892	12,682
当期変動額合計	△40,821	11	△37,971	22,906	△55,875	5,666	62,892	△481,169
当期末残高	3,551	△0	12,156	31,734	47,442	5,666	734,720	1,074,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△134,327	△604,764
減価償却費	1,124,058	1,185,113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,887	△1,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,445	△9,903
その他の引当金の増減額 (△は減少)	8,209	△13,170
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,600	△6,779
受取利息及び受取配当金	△23,158	△23,394
支払利息	208,691	197,500
為替差損益 (△は益)	—	14,735
持分法による投資損益 (△は益)	186,309	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△81,772	△19,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	△220,616	—
関係会社株式評価損	141,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,282	576,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,185	296,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,157	△215,750
その他	112,310	△8,271
小計	1,003,525	1,367,096
利息及び配当金の受取額	23,158	22,648
利息の支払額	△207,695	△197,933
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△120,377	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,611	1,184,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△810,148	△427,592
有形固定資産の売却による収入	112,287	30,321
無形固定資産の取得による支出	—	△11,697
関係会社株式の売却による収入	—	200,000
貸付金の回収による収入	212,782	59
その他	5,183	△3,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,895	△212,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,462	△966,216
長期借入れによる収入	1,440,000	1,958,000
長期借入金の返済による支出	△1,627,240	△1,774,976
新株予約権の行使による株式の発行による収入	260,500	209,607
新株予約権の発行による収入	—	7,434
セール・アンド・リースバックによる収入	19,018	—
非支配株主への配当金の支払額	△12,855	△10,206
リース債務の返済による支出	△111,395	△130,847
自己株式の取得による支出	△1,023	△865
自己株式の処分による収入	—	7,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,459	△700,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,412	△44,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,669	226,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,445	1,512,114
現金及び現金同等物の期末残高	1,512,114	1,739,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,390,407	7,696,965	879,267	19,966,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,547	380,351	—	506,899
計	11,516,955	8,077,317	879,267	20,473,540
セグメント利益	291,373	253,262	47,523	592,159

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,159
セグメント間取引消去	△16,144
全社費用(注)	△652,945
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△58,785
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△134,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,655,484	6,421,677	722,197	18,799,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,302	337,932	—	469,234
計	11,786,787	6,759,609	722,197	19,268,593
セグメント利益	95,563	4,460	30,093	130,117

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,117
セグメント間取引消去	△23,928
全社費用(注)	△693,604
未実現損益調整額	1,387
その他の調整額	△18,736
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△604,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	242.95円	86.60円
1株当たり当期純利益金額	△60.12円	△185.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	213,750	694,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)	213,750	694,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,555	3,742

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,555,870	1,074,700
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	671,828	740,386
(うち新株予約権(千円))	—	(5,666)
(うち非支配株主持分(千円))	(671,828)	(734,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	884,041	334,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	3,638	3,860

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,534	517,699
受取手形	184,042	86,362
売掛金	2,165,953	1,678,507
商品及び製品	335,884	357,934
仕掛品	235,959	240,488
原材料及び貯蔵品	574,099	396,146
短期貸付金	—	389,288
前払費用	17,683	22,408
未収入金	307,489	39,462
繰延税金資産	14,490	—
その他	8,591	16,601
貸倒引当金	△487	△362
流動資産合計	4,049,241	3,744,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,798,108	1,751,429
構築物	39,674	39,231
機械及び装置	562,051	574,147
車両運搬具	7,384	5,426
工具、器具及び備品	544,381	299,352
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	3,849	2,492
建設仮勘定	155,010	90,944
有形固定資産合計	5,407,731	5,060,296
無形固定資産		
ソフトウェア	33,649	22,595
リース資産	4,486	3,096
電話加入権	6,944	6,944
その他	323	272
無形固定資産合計	45,404	32,909

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	297,352	238,514
関係会社株式	1,625,763	1,064,763
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
差入保証金	4,467	4,253
その他	76,977	75,972
貸倒引当金	△194,144	△193,139
投資その他の資産合計	1,943,556	1,323,505
固定資産合計	7,396,692	6,416,711
資産合計	11,445,933	10,161,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,464,237	1,393,910
買掛金	1,030,183	907,333
短期借入金	2,928,016	2,683,090
1年内返済予定の長期借入金	1,775,523	1,648,470
リース債務	2,748	2,384
未払金	282,302	286,434
未払費用	107,202	113,944
未払法人税等	3,573	23,814
預り金	45,643	39,046
賞与引当金	47,325	37,422
環境対策引当金	5,649	—
設備関係支払手形	80,743	82,628
その他	22,937	20,951
流動負債合計	7,796,086	7,239,429
固定負債		
長期借入金	2,237,705	2,547,782
リース債務	5,588	3,204
長期未払金	19,470	12,700
繰延税金負債	19,583	1,567
退職給付引当金	280,628	264,266
株式給付引当金	23,573	16,052
固定負債合計	2,586,549	2,845,572
負債合計	10,382,636	10,085,001

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,169	3,343,856
資本剰余金		
資本準備金	217,136	322,824
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	217,342	323,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,350,300	△3,520,611
利益剰余金合計	△2,350,300	△3,520,611
自己株式	△86,275	△79,245
株主資本合計	1,018,935	67,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,372	3,551
繰延ヘッジ損益	△11	△0
評価・換算差額等合計	44,361	3,551
新株予約権	—	5,666
純資産合計	1,063,297	76,247
負債純資産合計	11,445,933	10,161,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,723,467	11,092,810
売上原価	10,407,001	10,109,941
売上総利益	1,316,465	982,868
販売費及び一般管理費	1,397,108	1,383,641
営業損失(△)	△80,642	△400,772
営業外収益		
受取利息	3	3,464
受取配当金	19,704	28,651
助成金収入	36,345	36,617
受取保証料	6,962	—
貸倒引当金戻入額	—	1,129
その他	6,500	11,258
営業外収益合計	69,515	81,122
営業外費用		
支払利息	110,368	118,419
支払手数料	22,851	22,184
貸倒引当金繰入額	19,838	—
その他	29,592	73,251
営業外費用合計	182,650	213,855
経常損失(△)	△193,778	△533,505
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	52,749
関係会社株式売却損	210,644	—
関係会社株式評価損	7,082	561,000
特別損失合計	217,726	613,749
税引前当期純損失(△)	△411,505	△1,147,255
法人税、住民税及び事業税	7,783	8,565
法人税等調整額	12,401	14,490
法人税等合計	20,184	23,055
当期純損失(△)	△431,689	△1,170,310